

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	91,900人 92,318人 -0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	209.91 km ² 438人	25.3.31	94,110人	92,865人	区 分	22年国調	17年国調	18	2109	地方交付税種地	1-3
					24.3.31	93,189人	93,189人	第1次	2,152 4.6	2,901 5.8	福井県	坂井市		
						増減率	1.0%	第2次	15,884 33.8	17,810 35.8				
								第3次	28,938 61.6	28,891 58.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	11,960,848	33.1	11,960,848	58.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	342,234	0.9	342,234	1.7	普 通 税	11,872,423	99.3	161,996	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	37,126	0.1	37,126	0.2	法 定 普 通 税	11,872,423	99.3	161,996	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	23,866	0.1	23,866	0.1	市 町 村 民 税	5,370,994	44.9	161,996	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	6,780	0.0	6,780	0.0	個 人 均 等 割	142,909	1.2	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	822,180	2.3	822,180	4.0	所 得 割	4,234,058	35.4	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	28,422	0.1	28,422	0.1	法 人 均 等 割	286,497	2.4	46,500	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	707,530	5.9	115,496	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	106,746	0.3	106,746	0.5	固 定 資 産 税	5,719,436	47.8	-	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,624,589	47.0	-	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	63,685	0.2	63,685	0.3	軽 自 動 車 税	192,583	1.6	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	8,033,090	22.3	7,131,407	34.6	市 町 村 た ば こ 税	589,410	4.9	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	7,131,407	19.8	7,131,407	34.6	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	901,680	2.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	21,424,977	59.4	20,523,294	99.5	目 的 税	88,425	0.7	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	13,544	0.0	13,544	0.1	法 定 目 的 税	88,425	0.7	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	581,717	1.6	-	-	入 湯 税	88,425	0.7	-	×	×	×	×	×	×
使用料	663,154	1.8	28,491	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	202,869	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	3,650,730	10.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	2,340,693	6.5	-	-	合 計	11,960,848	100.0	161,996	×	×	×	×	×	×
財産収入	124,573	0.3	42,264	0.2	目 的 税	88,425	0.7	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	10,315	0.0	-	-	法 定 目 的 税	88,425	0.7	-	×	×	×	×	×	×
繰入金	225,019	0.6	-	-	入 湯 税	88,425	0.7	-	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,047,906	2.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰上り	1,368,070	3.8	18,569	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
地方債	4,435,209	12.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,910,809	5.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
歳入合計	36,088,776	100.0	20,626,162	100.0	合 計	11,960,848	100.0	161,996	×	×	×	×	×	×
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)	
人件費	5,537,457	16.0	5,066,732	4,988,512	22.1	議 会 費	291,842	0.8	-	291,842	議 会 費	9,973,925	10,267,230	
うち職員給	3,653,696	10.6	3,208,710	-	-	総 務 費	3,391,050	9.8	38,656	3,047,872	基 準 財 政 収 入 額	14,998,992	15,149,861	
扶助費	6,049,373	17.5	1,822,654	1,822,654	8.1	民 生 費	11,810,567	34.1	340,314	6,353,069	基 準 財 政 需 要 額	12,834,744	13,154,861	
公債費	3,475,813	10.0	3,394,748	3,394,748	15.1	衛 生 費	1,974,561	5.7	18,333	1,706,628	標 準 税 収 入 額 等	21,876,960	22,037,321	
元金	3,049,745	8.8	2,968,680	2,968,680	13.2	労 働 費	200,572	0.6	-	18,081	標 準 財 政 規 模	21,876,960	22,037,321	
元利子	426,068	1.2	426,068	426,068	1.9	農 林 水 産 業 費	1,334,567	3.9	497,634	855,464	財 政 力 指 数	0.67	0.69	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	967,423	2.8	149,535	470,628	実 質 収 支 比 率(%)	4.0	4.3	
(義務的経費計)	15,062,643	43.5	10,284,134	10,205,914	45.3	土 木 費	2,814,563	8.1	679,292	2,440,344	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	14.0	
物件費	4,705,487	13.6	3,247,115	3,132,331	13.9	消 防 費	1,559,576	4.5	124,190	1,466,749	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
維持補修費	220,745	0.6	200,272	200,152	0.9	教 育 費	6,800,001	19.6	3,551,693	3,115,555	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
補助費等	5,779,185	16.7	5,514,944	4,392,976	19.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.8	13.0	
うち一部事務組合負担金	2,288,506	6.6	2,246,750	2,130,217	9.5	公 債 費	3,475,813	10.0	-	3,394,748	実 質 収 支 比 率(%)	4.0	4.3	
繰出金	2,373,100	6.9	2,061,551	1,966,519	8.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.8	14.0	
積立金	491,528	1.4	426,938	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
投資・出資金・貸付金	588,200	1.7	8,640	1,640	0.0	歳 出 合 計	34,620,535	100.0	5,399,647	23,160,980	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,404,231	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	306,405	189,237	実 質 収 支 再 差 引 収 支	2,400,182	1,974,495	
投資的経費	5,399,647	15.6	1,417,386	19,899,532千円	88.3%	下 水 道	1,604,120	国民 健 康 保 険 事 業 況	11,510	20,518	財 調 減 債 特 定 目 的	32,360	31,628	
うち人件費	81,947	0.2	81,947	88.3%	96.5%	病 院	350,000	国民 健 康 保 険 事 業 況	100	79	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,981,265	4,121,554	
普通建設事業費	5,399,647	15.6	1,417,386	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	77,011	国民 健 康 保 険 事 業 況	286	79	地 方 債 現 在 高	33,325,838	31,940,374	
うち補助	2,452,616	7.1	166,130	歳入一般財源等	24,629,221千円	工 業 用 水 道	-	国民 健 康 保 険 事 業 況	100	79	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,981,265	4,121,554	
うち単独	2,706,404	7.8	1,215,956	歳入一般財源等	24,629,221千円	所 の 他	1,926,162	国民 健 康 保 険 事 業 況	286	79	地 方 債 現 在 高	33,325,838	31,940,374	
災害復旧事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	19,899,532千円	歳 入 一 般 財 源 等	24,629,221千円	国民 健 康 保 険 事 業 況	286	79	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,981,265	4,121,554	
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	88.3%	歳 入 一 般 財 源 等	24,629,221千円	国民 健 康 保 険 事 業 況	286	79	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,981,265	4,121,554	
歳出合計	34,620,535	100.0	23,160,980	経常収支比率	88.3%	歳 入 一 般 財 源 等	24,629,221千円	国民 健 康 保 険 事 業 況	286	79	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	3,981,265	4,121,554	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。